

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	5010	事業名	会計管理事業			
所属名	会計局管理課	評価責任者	管理課長 渡辺 浩志			
		作成責任者	亀井 卓弥	ダイヤルイン	052-954-6642	
政策名	会計局行政の円滑な運営		施策名	会計事務の適正の維持		
事業目的	会計事務の適正の維持					
根拠法令・計画等	地方自治法149,233,234、同施行令165-2,165-5,166,168-4、あいち行革プラン2020、愛知県証紙条例第8条					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	85人(0人)	85人(0人)	85人(0人)	86人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	30人(0人)	30人(0人)	30人(0人)	30人(0人)
	経費	人件費(a)	939,037千円	902,051千円	878,863千円	904,070千円
		事業費(b)	547,249千円	454,411千円	416,174千円	450,126千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	1,486,286千円	1,356,462千円	1,295,036千円	1,354,196千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		1,273,601千円	1,172,903千円	1,076,462千円	1,162,595千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法に基づく現金などの出納保管、決算の調製、支出書類の審査などの事務を適正に処理する。 1 管理事務費:153,127千円(事務費153,127千円) 2 検査指導費:1,238千円(会計指導検査費1,238千円) 3 新公会計制度推進費5,833千円(新公会計制度推進費5,833千円) 4 財務システム運営費:142,943千円(システム運営費142,943千円) 5 物品等電子調達システム推進費:20,279千円(物品等電子調達システムの運用20,279千円) 6 決算調製費:1,393千円(決算書等印刷1,393千円) 7 過年度未払償還金:15,000千円(過年度未払償還金15,000千円) 8 証紙特別会計繰出金:207,436千円(証紙特別会計繰出金207,436千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	研修等の受講率 (延参加者数/会計事務従事 実人員 ≥ 1/3)	最終目標	毎年度継続実施	
				6年度	1/3以上	1/3以上 (見込)
		5年度	1/3以上	33.7% (実績)		
		2	会計指導検査機関数(特別 検査、本庁検査を含む)	最終目標	毎年度継続実施	
				6年度	151	146 (見込)
		5年度	140	144 (実績)		
		3	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				6年度	-	- (見込)
		5年度	-	173円 (実績)		
	4		最終目標			
			6年度		(見込)	
	5年度		(実績)			
	5		最終目標			
			6年度		(見込)	
5年度		(実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B: 目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標: 2(理由: 会計事務の適正な維持に最も効果的であるため) ・不適正な経理処理が見受けられなかったことから、管理事業全体としては、会計事務の適正の維持が図られた。					
コスト指標の増減分析	5年度の県民あたりコストは、物件費の減少等により、4年度174円に比べ1円減少した。					
課題	なし					
今後の方向性	毎年度継続的に会計事務の適正化を図っていく中で、より実践的な研修内容への見直しを行っていく。					

* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	9020	事業名	証紙取扱事業			
所属名	会計局会計課	評価責任者	会計課長 伊藤 祐司			
		作成責任者	小池 龍徳	ダイヤルイン	052-954-6648	
政策名	会計局行政の円滑な運営		施策名	証紙取扱行政の円滑な執行		
事業目的	証紙特別会計の経理					
根拠法令・計画等	地方自治法第231条の2、愛知県証紙条例第8条					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	9,991,060千円	9,842,095千円	9,303,470千円	9,818,515千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	9,991,060千円	9,842,095千円	9,303,470千円	9,818,515千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		207,436千円	204,468千円	190,956千円	203,598千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>各種手数料の収納を円滑に行うため、条例に基づき証紙の売りさばきに係る各種取扱事務を実施する。</p> <p>1 一般会計繰出金:9,765,461千円 (証紙特別会計から一般会計手数料科目等への充当金9,765,461千円)</p> <p>2 証紙売りさばき手数料:207,436千円 (証紙売りさばき人に交付する証紙売りさばき手数料207,436千円)</p> <p>3 証紙収入返還金:18,163千円 (証紙の返還に伴う還付金18,163千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	申請者当たり売りさばき手数料(売りさばき手数料/申請件数)	最終目標	-	(見込)
				6年度	-	(実績)
		2		最終目標		(見込)
				6年度		(実績)
		3		最終目標		(見込)
				6年度		(実績)
		4		最終目標		(見込)
				6年度		(実績)
		5		最終目標		(見込)
				6年度		(実績)
		外部要因等	なし			
		目的の達成に関する評価	-:評価なし(判断の理由) ◎主な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため)			
		コスト指標の増減分析	5年度の申請者当たりの売りさばき手数料は、売りさばき手数料が減少する一方、申請件数が増加したことにより4年度の41.2円より3.8円減少した。			
		課題	なし			
今後の方向性	今後も、証紙取扱行政の円滑な執行を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。